

# 9月定例会 常任委員会の審査

緊急要望書の提出／9月定例会

9月定例会／常任委員会の審査等

議会事業評価／特別委員会の中間報告等

国県への意見書の提出

特集

議会広報委員のページ

◆小中学校適正規模・適正配置基本方針に基づき、全地区で地元説明会の実施や、対象となる学校では考える会の設置をしたとのことだが、地域住民の学校に対する愛着は強く、統廃合は地域の衰退につながるとの不安を抱えているので、教育全般について地域と市が協議できる体制をつくってほしい。

◆育英奨学金では、新入生の定員35人に対し48人応募があり、基準を満たした20人を選考し奨学金を給付したとのことだが、できるだけ多くの生徒が進学に希望を持てるように、選考人数の増に向け、学業成績に偏重しないよう基準の見直しを行ってほしい。

◆法人市民税が前年度比7億8483万円余の減収となったのは、税率の変更や、コロナ禍の影響に配慮した徴収猶予などによるものである。また、本市におけるコロナ禍の影響は、3月期決算法人の割合が高いため2月、3月分に限られたことや、ダメージの大きかった宿泊業や飲食業の全体額に占める割合が1%

## 特別会計

歳入 527億3884万3658円  
歳出 522億1113万1066円

### 〔国民健康保険事業〕

◆賦課徴収費の現年度分の収入未済額3億3129万円には、コロナ禍の影響による徴収猶予特例制度の適用を受けた人の繰越額が724万円余含まれるとのことである。この特例制度を利用した方には、猶予期間終了の1か月前に、納付時期のお知らせとともに、納付が困難な場合には納税相談をしてほしい旨の通知を発送しているようだが、利用後の早い時期から猶予期間終了後のことを不安に思っている方もいるので、納税相談ができることを可能な限り早く伝えてほしい。

### 〔駐車場事業〕

◆利用率の低い和田駐車場は、月ぎめ契約によりコロナ禍においても安定した収入があること、また、都市計画道路の用地も含んでいることから土地の処分は当面考えていないとのことだが、広大な土地が活用されていない現状に疑問を抱く市民もいるため、月ぎめ契約のみとし、残る用地については都市計画道路に必要な部分を除き、処分することを検討してほしい。

にも満たないことから軽微であったが、今後の業況については注視してほしい。

## ●反対討論

国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として行われた特別定額給付金給付事業では、早急な支給ができるようマイナンバーカードの取得を促したことが、申請窓口に混乱を生じさせたと考える。

失業者や事業者への支援策が様々講じられてきたが、十分な支援だったとは言い難い。

中央病院でのクラスター発生をはじめ、市内の感染拡大が深刻化してきたことから無症状者へのPCR検査を再三求めてきたが、市民からの要望が多いにもかかわらず、医療の逼迫のおそれを理由にいまだ実現に至っていない。

以上のことから反対である。

以上の要望、討論の後、一般会計歳入歳出決算が認定されました。

## ●反対討論

国民健康保険事業特別会計では、国民健康保険はセーフティネットであるにもかかわらず、コロナ禍の影響による受診控え等から、保険給付費は4億5090万円余の不用額を出した。

前年度末より5063万円余増となった支払準備基金13億7085万円を、保険料の減免措置や子どもの均等割の廃止の財源とし、非正規雇用やひとり親世帯、コロナ禍で影響を受けた飲食店等の個人事業主などの生活困窮世帯が安心して医療を受けられる環境の整備を求める。

以上のことから反対である。

## ●賛成討論

支払準備基金は税率改定をしない年度に発生する赤字に充てる目的で積み立てられ、これを活用しながら国保税の上げ幅を適正に抑制していることから、支払準備基金を目的外のものに充当することはできないと考える。

以上のことから賛成である。

以上の要望、討論の後、各特別会計歳入歳出決算が認定されました。

## 企業会計決算委員会

決算認定3件、その他2件

【委員長】笠井 浩 【副委員長】小野由美子  
【委員】稲葉寿利、遠藤盛正、太田康彦、佐野智昭、井上 保、一条義浩、望月 徹、笹川朝子、望月 昇、高橋正典、杉山 諭、山下いづみ、小池義治

## 水道事業会計

区 分	収 入	支 出
収益的収入及び支出	39億2775万5911円	31億2743万4090円
資本的収入及び支出	8億9134万2242円	28億734万4712円

◆近年、減少傾向だった年間取水量が増加に転じたのは、コロナ禍による在宅時間の増加により、使用水量が増えた結果とのことだが、口径別水道使用の状況から、増加したのは一般家庭が多く使用する13ミリメートル、及び20ミリメートルのみで、前年度と比べ1億1191万円余も一般家庭の使用が増加していることになる。他の地方自治体では、地方創生臨時交付金を水道料金の減免等に充てた例もあったようなので、様々な状況の変化を想定し、市民の負

担軽減に向けた制度を検討してほしい。

◆富士中央配水池基本設計業務委託では、建設予定地の地質調査を行い、地下2メートルに固い砂れき層があり、地盤の安全性が確認できたとのことだが、潤井川に近いことから液状化を心配する声も聞かれるので、配水池建設事業の内容や調査結果をしっかりと周辺住民に説明するなど、事業進捗に当たり、丁寧な対応に努めてほしい。

以上の要望の後、全会一致で認定されました。

## 公共下水道事業会計

区 分	収 入	支 出
収益的収入及び支出	61億7180万1749円	50億8720万9229円
資本的収入及び支出	15億161万2508円	42億6265万9040円

◆年間総処理水量が令和元年度よりも増加した一方、有収率は2.8ポイント減で、雨水等の流入と見られる不明水が増えており、雨天時の処理水量が処理能力を大きく超えることがあったとのことである。以前、汚水がマンホールからあふれ出ることがあったようだが、それは不明水に起因するところが大きいと思われるため、引き続き管更生や管路内のカメラ調査等に努めるとともに、雨天時に汚水が逆流しないよう対策を講じてほしい。

◆東部浄化センターにおける汚泥の減量化と有効利用を目的としたB-DASHプロジェクトは、事業開始後、汚泥量が大幅に削減できたとのことである。本市がSDGs未来都市に選定され、ゼロカーボンシティ宣言を行っていることを踏まえ、本事業及び今年度から開始された消化ガス発電事業が地球温暖化防止に向けた先駆的な取組であることや、財政支出の抑制に寄与していることを積極的に周知してほしい。

以上の要望の後、全会一致で認定されました。

## 病院事業会計

区 分	収 入	支 出
収益的収入及び支出	157億1539万2228円	149億7884万8996円
資本的収入及び支出	3億5791万8614円	10億7959万6036円

◆手術室稼働件数及び救急搬送件数がそれぞれ前年度比で495件、374件減少しているのは、コロナ禍により不急の手術を先送りしたことや、救急患者の一部を市内の医療機関で受け入れてもらったことが理由のようである。コロナ禍の収束が見通せない中、中央病院単独での対応には限界があるので、今後も他の医療機関との連携を密にし、十分な医療提供に努めてほしい。

◆院内の新型コロナウイルス感染症に係る情報発信については、患者個人の特定につながるおそれのある情報は控え、市民の協力が必要な診療制限等についてのみ病院のウェブサイトに掲載しているとのことだが、地域の基幹病院である中央病院に対する市民の不安を解消するためにも、情報を精査し、適切なタイミングでの公表を検討してほしい。

以上の要望の後、全会一致で認定されました。

緊急要望書の提出／9月定例会

9月定例会／常任委員会の審査等

議会事業評価／特別委員会の中間報告等

国県への意見書の提出

特集

議会広報委員のページ